

様式第 2 号

視察研修先	全国市町村 国際文化研修所	氏名	後藤 健一郎
視察研修項目	市町村議会議員研修 [2日間コース] 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～		
<p>「議員になって何をしたいのか? (何をしてくれるのか?)」「議員の仕事とは何か?」といった質問を受けることがある。</p> <p>私達議会は予算の編成と執行の権利を持っていないので、予算を伴う事業を自ら決めて行うことはできない。上記のような質問をされる方の意図するような「目に見える形あるもの」で「〇〇をしました (つくりました)」は議会 (議員) の権限を超えたものであり、具体的にお答えすることはできない。</p> <p>では議員の仕事とは何か? 議員とは何をする人なのか? 私は議会 (議員) の仕事は、予算・決算特別委員会では市長 (行政) が提案する予算・決算案 (補正を含め) を審議し、賛成 (承認) あるいは反対 (予算執行を許さない・承認しない) を意思表示する事が唯一の仕事・権限だと思っている (もちろん可否の判断をするために、あるいは全体最適な提案を行政側に行うために、市民の皆さんに話を伺う事は必要)。</p> <p>その唯一、私達議会ではしかできない予算や決算に係る審議では、大量の資料を読み込み精査する必要があり、そこに並ぶ専門用語と数字・数値を読み解く事はなかなか難しく、また国の制度等も変わるため、議員である限り財政に関する事は学び続ける事が必要であると思っている。</p> <p>今回受講したのは「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」という議員向けセミナーで、北海道から沖縄までの約 150 名の議員が受講。タイトルは「健全化判断比率を中心に」(「健全化判断比率」とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の 4 指標) との事だったが、健全化判断比率に限らず財政指標全般の見方および実際の財政状況資料集 (名を伏せた他市をランダムに選定) を見ながら、この自治体は財政上どんな問題を抱えているのか等を考える演習が中心だった。</p> <p>■ 地方自治体の財政運営と議員の役割 (関西学院大学 稲沢教授)</p> <p>○自治体の環境変化と地方財政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックサイクルの変化 <p>ヒト→将来人口の減少、人口が半減する地点が 66% (内 2 割は無居住化)、老年人口 40%。 モノ→2050 年公共施設およびインフラ資産の維持管理・更新費は 2 倍に。 カネ→高齢社会による民生費の増加。人口の社会減だけではなく自然減も深刻化し、自然減の場合年金収入の安定した高齢者の減少による地域経済への影響。債権の劣化。投資・出資勘定の劣化。</p> <p>○自治体の財政運営における議員の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政民主主義 <p>1, 租税や公債等、国民に貨幣的負担を負わせる政府の行為、その前提となる経費支出について</p>			

ては、議会の議決を通じて国民の承認を得る。

2, 歳入歳出は、予算という形式の文書にして議会の承認を得なければならない。

3, 歳入歳出の結果は、決算という形式の文書にして議会の承認を得なければならない。

・予算と決算

1, 「決算は終わったことだから、予算の方が大事」→決算の結果を見て予算を審議する。

2, 決算から予算へ。連続性で考える。決算での質疑は「予算の時の質疑がどうなったか」の回収。「検討します」の結果はどうなったのか。数字で結果が出てくる→次々年度の予算では、その悪化を食い止める予算になっているか？12月には査定の真っ最中なので「検討します」と言った話は要求に入っているのか？検討したのか？今後入るのか？予算案が公表されてからではほぼ修正できない。

○財政分析指標の意義と考え方

・財政分析指標は財政状況を知らせるシグナル。

ある事象の内容や程度を的確に表していなければならない。

健全な財政運営とは

- 1, 年度間の調整も含めて収支均衡が確保されていること
- 2, 自治体独自の政策に取り組むための現金が確保できていること
- 3, 借金返済の負担能力などが安定的に確保されていること

構造的な問題か、予算措置の問題か、悪化してきた数値は何が原因かを問う。全体を見ると問題なのはこの部分なので、この部分について質問をする。

高品質な財政運営＝弾力的な財政。かけたいところにかけてる予算になっているか。

ある指標が好転するとある指標は悪くなったりする。例えば公共資産老朽化度と将来負担比率。

まず食い止めるべきは公共資産老朽化度。やるべきところには投資をする。

○財政分析指標の見方（健全性指標を例に）

・健全性指標

1, 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額 ※黒字が当たり前

2, 実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

分析の視点：実質収支はおおむね標準財政規模に対して3～5%程度が妥当。歳入総額に対して、約1.7～3%程度。

3, 実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

実質収支の水準を示す指標。3～5%程度が望ましいとされる。

4, 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

分析の視点：単年度収支が赤字の場合、その原因は単年度限りのものなのか、恒常的な赤字につながる構造的な要因に基づくものなのかを究明すること。繰越金を使用する財政運営が行われた→繰越金が有効に使われたということでもある。

5, 実質単年度収支＝単年度収支＋実質的な黒字要素－実質的な赤字要素

実質的な黒字要素：財政調整基金積立額、地方債繰上償還額

実質的な赤字要素：財政調整基金取崩額

特に「実質収支に関する報告書」をしっかりとチェックすること。

市町村全体で見たらどうか？自分の自治体の3ヵ年の状況の推移を類似団体と比較してどうか。

財政調整基金（足し戻ししてくれる）・特定目的の積立金（足し戻ししてくれない）

経常収支比率はどれぐらいが妥当なのか？→大抵現在の全国平均で考えればいい。目安として70～80%が望ましいと言われるが、平成29年度の地方公共団体全体の経常収支比率は93.5%となっている。

財政調整基金の水準→よく言われるのは標準財政規模の10%程度。

老朽化の時期は集中する（高度成長期・昭和の大合併・平成の大合併）ので、今は貯金を多く持っていないといけない時（集中して投資がくる時期でも歳入が集中して増えることはないため）。その対策は、更新や建て替えを前倒しするか、貯金をその時期までにためる事。

○財政健全化法と予算審議

- ・財政健全化法施行9年を経て

財政再生団体は夕張市のみ。ではその他の自治体は問題ないのか？

- ・予算審議と財政規律・財政健全化法

健全団体にこそ求められる議員の監視。早期健全化団体の議員になったつもりで予算審議に臨む。

- ・健全化計画を基本とした予算審議

編成された予算によって財政4指標の数値はどのような影響を受けるのか？特に指標計算における分母、分子の数値のうち、数値の大きい項目に影響を与える予算は何か？→財政健全化計画の内容が参考になる。

○歳出予算審議のポイント「木を見て、枝振りを見て、葉っぱを見る」

- ・予算編成方針を確認

- ・現年度予算（補正後）と翌年度予算との比較（木の大きさを見る：首長の予算の方向性）

・目的別・性質別に前年度伸び率を比較（今年伸ばしたのはどんな枝ぶりか、どの枝を大きくしているのか）

- ・首長のマニフェストと予算案との関係を確認

・さまざまな計画と予算との関係を確認（委員会では部局の計画がどう実行されるのかを審議。総合計画と比較、計画との整合性、進捗状況。総合計画の何年目か？）。

・歳出予算を事業別に検証（事業別に深掘りをしてみる。例：秩父市では予算事業と評価事業がぴったり一致）。特に人件費の検証。

・事業別予算になっていない自治体では、重要な事業だけでも全体像を把握（改善されるための予算増額なのか？）。

・「長期計画に則って実行している」ような整備事業こそ精査が必要（増額の予算など。拙速な議論になっていないか）。

- ・「調査」「構想」などの名称は、将来負担を審議する必要あり。

・委託料、補助金、負担金は積算も確認（これまでバラバラだったものが「委託料」と出てくる。中身はどうか？）

○予算編成方針の論点

- ・総合計画との関連はどうか

- ・ マニフェストとの関連はどうか
- ・ 少子高齢化、地域創生、公共施設等の老朽化など、自治体全般の課題との関連はどうか
- ・ 自分の自治体に特有の課題との関連はどうか
- ・ 行財政改革計画との関連はどうか
- ・ 財政計画との関連はどうか

■自治体財政指標の見方（有限責任監査法人トーマツ 行政経営推進室 小室氏）

財政指標にでてくる専門用語や数値の見方について受講。

専門用語や数値については書籍やインターネット等で詳しく解説しているものがあるので、この部分についての報告は省略。

■財政指標分析に関するグループ演習

前日に習った指標の意味を元に、名を伏せたいいくつかの自治体の財政状況資料集をランダムに選び、それらの指標からこの自治体が抱える財政的な問題を読み解く演習。

グループ演習とはなっているものの、基本的には個人毎の分析・解析を行い、その結果をグループで話し合うという形式だった。

○財政の問題点を読み解くために手がかりとなるポイント（これに当てはめながら読み解く）

・赤字が出ている会計はないか？普通会計の歳入・歳出の状況（代表的な指標：形式収支、実質収支、実質収支比率）

・公債費の状況はどうか？他会計からの繰入金が多い会計・団体はないか（代表的な指標：公債費負担比率、実質公債費比率）

・規模に応じた職員数になっているか？給与水準は適切か、直営事業が多すぎないか（代表的な指標：人件費比率、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数）

・歳出構造は硬直化していないか？裁量的に執行できる予算は確保されているか（代表的な指標：経常収支比率、義務的経費比率）

・標準的な財政需要を賄う十分な財源が確保されているか？国や県からの財源に過度に依存していないか（代表的な指標：財政力指数、自主的財源比率）

・地方債の水準は適切か、積立金は充分か、第三セクター等の過度な借入はないか（代表的な指標：地方債現在高比率＝地方債現在高／標準財政規模、積立金現在高比率＝積立金現在高／標準財債政規模、将来にわたる実質的な財政負担比率、将来負担比率）

★上記数値・指標からこの自治体の財政上の問題、当面の対策、中長期的な課題をまとめた。

■演習のまとめと今後の自治体財政のポイント

演習のまとめについては省略。

○地方行財政を取り巻く最近の動向

実質公債費比率は低下傾向・将来負担比率も低下傾向・経常収支比率は90%前後で推移

○地方公会計の推進

・総務大臣通知「財政マネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を賢く使う取組を行う事は極めて重要」：現時点では一応「作った」レベル。それではこの地方公会計の目的は達成できない。

○地方公営企業の経営改革

・地方公営企業の改革が推進されている：公営企業における更なる経営改革の推進・経営戦略の策定・抜本的な改革の検討・公営企業の「見える化」（公営企業会計の適用拡大等）

○これからの自治体経営に求められるもの

・社会環境の変化と求められる自治体経営：これまで想像もしなかったような大きな社会環境の変化が訪れている。これらの社会環境の変化に対応した自治体経営が求められている。一方で、これまで続けてきた行政サービスをどのように維持し、また見直していくかも自治体経営に求められる大きな課題。

・今後の検討にあたっては、フォーキャスト（現状起点型思考フレーム：現在を起点にして、今後何をしていくべきかを整理・地に足がついているが変化できない理由に捕らわれてしまいがち・現状の肯定）ではなく、バックキャスト（未来指向型思考フレーム：未来を起点にして、今何をすべきかを整理・来るべき未来に向けて何をすべきかを前向きに検討可能・未来の肯定）。

・第32次地方制度調査会の中間報告が公表。

2040年頃にかけて顕在化する変化・課題→今後地域や組織の枠を超えた連携、技術を活かした対応等の方策を講じていくために求められる地方行政体制のあり方について調査審議。